

【エクアドル経済:2023年4月】

経済指標

(1)経済成長率

エクアドル中央銀行は2023年の経済成長率を前回予測の3.1%から2.6%へと下方修正した。主な理由としては、原油輸出の減少や、国内情勢により海外からの投資や国内消費が減少する可能性が指摘されている。アベジャン・エクアドル中央銀行頭取は、特に原油輸出の減少が大きく影響するとしており、先住民の抗議活動により、パイプラインの操業が停止され、その結果原油生産も停止されたことにより、当初1億8,800万バレルと見込まれていた2023年における生産量が1億7,800万バレルまで下方修正された旨明らかにしている。

(2)債務返済

2024～2026年の3年間に於いて、エクアドルはコリア政権下で累積した中国や IMF 等との債務について、多額の返済が予定されている。利子を含めた支払い総額は、2024年に75億4,200万米ドル、2025年に83億7,400万米ドル、2026年には96億1,900万米ドルにのぼる見込みとなっている。今後の債務返済に関する報告書を発表した民間の財政政策研究所のハイメ・カレラ事務局長によると、2007～2017年にかけてのコリア政権下において積み上がった高金利の債務や、中国との間で結ばれた原油売買契約が紐づいた融資等に起因している旨指摘し、その後パンデミックによってエクアドルの経済や社会問題がさらに深刻化ことも一因となっているとしている。

貿易

(1)原油収入の減少

原油輸出と加工燃料輸入の収支は従来大幅なプラスを記録していたが、2023年第一四半期においては非常にわずかなプラスとなった。2019年1～2月においては、原油輸出計10億6,100万米ドル、加工燃料輸入が5億5,200万米ドルの47%のプラス収支となっていたが、2023年の同時期においては輸出計11億3,700万米ドル、そして加工燃料輸入が11億3,500万米ドルを記録し、わずか0.18%のプラス収支にとどまっている。これは、原油価格の低下及び加工燃料の価格上昇が背景にあるが、原油価格の低下については米国における銀行の経営破綻が一部影響しているため、今後価格が回復する可能性が指摘されている。

(2)貿易収支の黒字

2023年1～2月にかけて、エクアドルの輸出額は48.6億米ドル、輸入額は45.93億米ドルに達し、2.67億米ドルの黒字を記録した。輸出業者連盟(FEDEXPOR)は、今年最初の2か月間で非石油輸出が2%増加し、非石油輸入は3%減少した旨発表した。非石油輸出品は全体の62%を占め、その内訳は47%が漁業製品、43%が農産品、そして残りがその他製造品となっている。

国際機関

IMF による融資はエクアドル政府にとって重要な財源であるが、ラッソ大統領に対する弾劾裁判の見通しが立つまでは、同機関との新たな合意形成が難しくなっている。その他唯一の選択肢としては、自然災害に対応するための IMF 緊急融資の利用が残されているが、国内で発生している自然災害への対応の必要性を説明する必要があるほか、認可された場合でもその額は2～3億米ドル程度と限られる見込み。

なお、エクアドルは IMF との債務が世界的に最も多い国の一つとなっており、2022年12月の合意終了時点で82億米ドルに達している。450億米ドルの債務を抱える1位のアルゼンチンに続き、2位は181億7,700万米ドルのエ

ジブチ、3位は121億6,400万米ドルのウクライナ、4位がエクアドルとなっている。なお、南米諸国の場合、IMF はパートナー国に通常貸し出すことのできる金額を超える多額の融資を行っている。

二国間関係

(1)日本の協力

日本国際協力機構(JICA)はプロドウバンコに対し、環境に配慮した産業や零細及び中小企業への資金アクセスを改善することを目的に、5,000万米ドルの融資を行った。なお、同融資は国際金融公社(IFC)と共同で実施された。

(2)韓国との貿易協定交渉妥結

4月7日、生産貿易投資漁業省はエクアドルが韓国との経済連携協定(SECA)締結に向けた交渉を妥結した旨明らかにした。韓国との SECA 締結に向けた交渉は2016年に始まり、その後中断されたがラッソ政権下の2022年2月に再開した。同協定は二国間の貿易や投資を促進する包括的な枠組みが含まれているほか、幅広い分野における協力関係強化に向けた取り決めが盛り込まれている。

本協定により、エビ、生花、パナナ、魚をはじめとした対韓輸出における約96%の品目が関税優遇措置の対象となる見込みであり、乳製品や食肉といった新たな輸出製品の拡大も期待されている。韓国からの輸入品としては、主に自動車、自動車部品、家電製品等が優遇措置の対象となっている。

なお、韓国との貿易協定には、他国との協定と異なり技術協力に関する内容が盛り込まれており、今後韓国からの貿易等に関する知識や技術の移転が可能となる。エクアドルにとっては国内の農業部門への技術協力が期待されており、韓国の農業食品研究センターらとの協力を通じ、エクアドル産農産物の品質向上を図ることにより、アジア市場へのさらなる輸出拡大の可能性等も期待されている。

(3)中国へのピタハヤ輸出

在エクアドル中国大使館は、エクアドル産ピタハヤの中国への輸出開始に向けた手続きが完了した旨明らかにした。その対象は中国の植物検疫当局の要求を満たす農場及び集荷センターとなっている。ブラド生産貿易投資漁業大臣は、2022年にピタハヤの衛生基準に関する覚書が中国で署名され、今回ピタハヤの輸出が可能になったことにより、今後関税が20%から0%に引き下げられていく旨コメントした。なお、現在ピタハヤの主要市場は米国であり、同国への輸出が2022年における収益の83%を占めている。それ以外には、EU、カナダ、シンガポールが主な輸出先となっている。